

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人

吉田 芳春

様

あて名

〒105-0001

日本国東京都港区虎ノ門一丁目21番19号 秀和  
第二虎ノ門ビル6階

PCT

国際予備審査機関の見解書

（法第13条）

〔PCT規則66〕

発送日

（日.月.年）

25.04.2006

出願人又は代理人

の書類記号 PCT-2509

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JP2005/006097

国際出願日

（日.月.年） 30.03.2005

優先日

（日.月.年） 31.03.2004

国際特許分類（IPC）Int.Cl. F03D11/04(2006.01), F03D3/06(2006.01), F03D9/00(2006.01), F03D11/02(2006.01),  
H02K7/18(2006.01)

出願人（氏名又は名称）

株式会社アイ・ピー・ビー

1. ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。  
☐ みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条（PCT規則66.2(e)）に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？

法第13条（PCT規則66.3）の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条（PCT規則66.8及び66.9）を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2（PCT規則66.4）を参照すること。補正書及び／又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第2章）作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 31.07.2006 である。

名称及びあて先

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

川口 真一

電話番号 03-3581-1101 内線 3358

30

9822

様式PCT/IPEA/408（表紙）（2005年4月）

添付用紙の注意書きを参照

ATTACHMENT J

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a)、23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-18 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 4, 6, 8, 10 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1-3, 5, 7, 9 \_\_\_\_\_ 項、 13.01.2006 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-5 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

## 第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 5-10	有
	請求の範囲 1, 3-4	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 5-10	有
	請求の範囲 1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 59-87280 A (株式会社日立製作所) 1984.05.19, 全文 (ファミリーなし)

文献2 : JP 61-28767 A (柳下誠) 1986.02.08, 全文 (ファミリーなし)

文献3 : JP 2002-339854 A (打林俊之) 2002.11.27, 全文 (ファミリーなし)

請求の範囲 1,3-4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。文献1及び2には、「外輪側回転体と内輪側固定柱との間で、外輪側回転体に水平方向の風力が作用する風圧中心位置の上下において、軸受支持する」構成が記載されている。

請求の範囲 5-10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性、進歩性を有する。国際調査報告に引用された文献には、「外輪側回転体の固定柱自由端に対面または隣接する位置を回転トルクの出力端とし、この出力端に連結され、内輪側固定柱の内部を自由端から固定端方向に貫通して軸の下端部分が風車の出力軸端機能を担うトルク伝達軸を備える」点が記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2005-127209 A 「E, X」	19. 05. 2005	23. 10. 2003	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-2509	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/006097	国際出願日 (日.月.年) 30. 03. 2005	優先日 (日.月.年) 31. 03. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F03D11/04(2006. 01), F03D3/06(2006. 01); F03D9/00(2006. 01), F03D11/02(2006. 01), H02K7/18(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アイ・ピー・ビー		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>5</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 13. 01. 2006	国際予備審査報告を作成した日 14. 07. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 和田 雄二	30 8612
電話番号 03-3581-1101 内線 3358		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

ATTACHMENT K

## 第 I 欄 報告の基礎

## 1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

## 2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 5-16 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 4, 4/1 \_\_\_\_\_ ページ\*, 21.06.2006 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 6, 8, 10 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 5, 7, 9 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 4 \_\_\_\_\_ 項\*, 21.06.2006 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-5 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☒ 請求の範囲 第 3 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 2, 4-10	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	°請求の範囲 1, 2, 4-10	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1, 2, 4-10	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : JP 59-87280 A (株式会社日立製作所) 1984. 05. 19, 全文 (ファミリーなし)

文献2 : JP 61-28767 A (柳下誠) 1986. 02. 08, 全文 (ファミリーなし)

文献3 : JP 2002-339854 A (打林俊之) 2002. 11. 27, 全文 (ファミリーなし)

請求の範囲 1, 2, 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献に対して新規性、進歩性を有する。当該文献には、「中空構造」の「内輪側固定柱の自由端に搭載された発電機」の点、及び「発電機に接続する電力線が前記内輪側固定柱の内部に配置される」点が記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 5-10 に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献に対して新規性、進歩性を有する。当該文献には、「外輪側回転体の固定柱自由端に対面または隣接する位置を回転トルクの出力端とし、この出力端に連結され、内輪側固定柱の内部を自由端から固定端方向に貫通して軸の下端部分が風車の出力軸端機能を担うトルク伝達軸を備える」点が記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2005-127209 A 「E, X」	19. 05. 2005	23. 10. 2003	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)